



RenEn /

ドイツの里山の課題

・課題は日本とほぼ同じ
・日本の過疎化市町村より少ない人口の村も多い
・地元の活性化のため、再生可能エネルギーの新制度や助成が始まってまず先手を取ったのが農家や地方の村々
・ドイツのバイオエネルギー革命は農林業従事者が先導しました
・雇用や林業の関連産業の復興、教育(林業専門学校)など、エネルギーと売電のみに依存しない包括的な政策と計画



バイオマス活用に適した環境

RenEn Renewable

- 未利用バイオマス資源の存在
- 多くのステークホルダーの連携(自治体、農林業 従事者、NPOやその他組織など)
- 地元内外の若者の雇用や参画
- 未利用農地や設備を併用できる場所・土地
- 強い意志とリーダーシップ
- 自治体や議会の支援
- 地域開発支援や助成

事業成功のカギ

RenEn Renewable

- 直接収入に限らず、現状のコスト削減の明確化 (廃棄物処理、未利用資源の活用、電熱コスト削 減、など)
- 地元の資源が循環しうる規模で、地域に適度な 競争を促すのプロジェクト設計(事業者、自治体)
- 長期的な資源量と価格の見通しに耐えうる設備 のエネルギー高効率性
- 起爆剤としての助成金
- 電力のみならず熱の生産(コジェネ)とその有効 利用(熱は変換して冷却にも)

熱利用

RenEn Renewable
Energy Crossborder

- 化石燃料の代替
- コジェネによる電熱利用でバイオマスの高効率利用
- 高効率化によってバイオマスの発熱電のコスト削減
- 熱の地域循環
 - インフラ整備
 - 低コスト(管理、運営)
 - コミュニティベース
 - 地域的付加価値

8

平成26年度 再生可能エネルギー改革法(EEG)

- 市場の統合
- 全量買い取り価格(FIT)は市場の現状を反映する
- 加速する再生可能エネルギーの拡大:2025年まで に電力の40-45%、2035年までに55-60%
- 賦課金の上昇を減速する
- 発熱事業を拡大
- 再生可能エネルギー熱条例によって熱の生産と消費を促す
- 新築住宅の熱供給の一部は再生可能エネルギー 由来であることを義務づける
- 熱利用を促す市場インセンティブ
- コジェネシステムの促進



出典: Deutsche Energie-Agentur GmbH

RenEn /

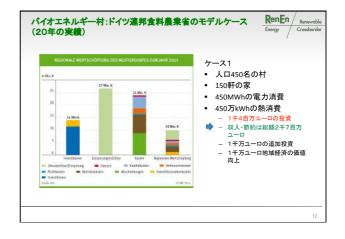
平成26年度 再生可能エネルギー改革法(EEG)

RenEn Renewable

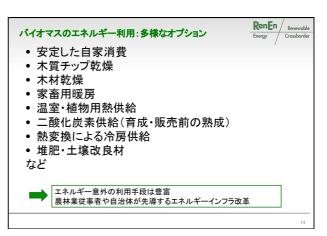
- EEG 2000, 2004, 2009, 2012, 2014: 新しい技術が参入しやすい様に改革
- 平成12年以降の飛躍的な再生可能エネルギー源の増加:今日ではエネルギーシステムの柱のひとつ
- 依然として再生可能エネルギーは成長を続けている
- 太陽光発電と風力の強い後押しは続いている
- バイオマスは特に廃棄物利用に集中

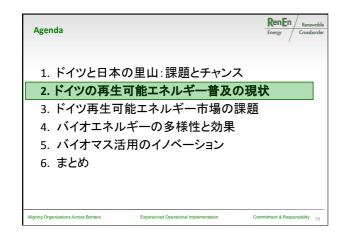
10

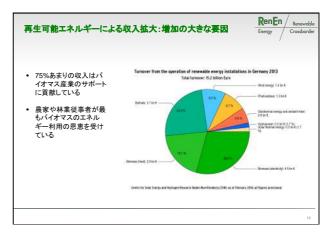
・ 木質パイオマスの付加価値創出 ・ 木質パイオマスの市場平均価格 - 大丸太 6,300円 (male h) - 小丸太 10,000円 (male h) - 小丸太 10,000円 (male h) - 小丸太 10,000円 (male h) - 乾燥材 14,000円 (male h) - 乾燥材 14,000円 (male h) - 乾燥材 14,000円 (mile h) - 木質ベレット 32,000円 (mile h) - 木質ベレット 32,000円 (mile h) - 木質ベレット 32,000円 (mile h) - 水質ベレット 32,000円 (mile h) - 地元木材利用の付加価値・木質チップは 12.375 (原植立はこつき300歳のチップ) - 地元木材利用の付加価値・木質チップに対して地元の間伐材 = 23,000円 - 6,300円 = 14,700円 = 14 Yen per kWh - コストの再認識: が用器円/kWh vs. 地元由来のパイオマス(19円-14円の還元=5円) - 対油:パイオマス = 1:0.55 地元への経済効果と利点、更にはカーボンパランスを考慮すると化石燃料より明確に安価

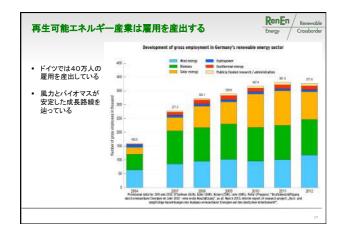


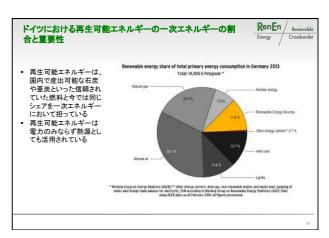
バイオマスのエネルギー利用:多様な技術の選択肢 ・バイオコークス ・ガス化 ・炭化 ・バイオディーゼル ・エタノール ・メタン発酵(嫌気性) ・堆肥化(換気性) コンポスト以外は全ての技術を電熱利用やモビリティ向けの燃料などに活用することができる

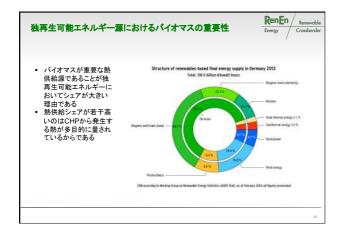




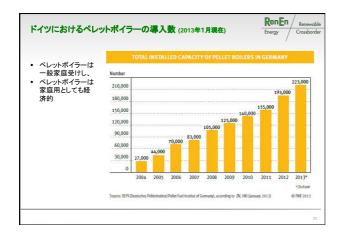


















2次電池のグリッドパリティによる可能性

RenEn

- 平成26年の時点で家庭用太陽光発電向けのバッテリーシステムが15,000基導入されている(25年比で200%増)
- 投資回収は現在平均で20年となっているが、価格も下がっている 平成26年には前年比で25%価格が低下
- 同時に家庭向け蓄電システムに関してはドイツ開発銀行(kfW)による公的補助金で最高3割の補助金の支給や低利融資制度が実施され、1万基近くの更なる普及に貢献した
- 補助金なしでも4千基が導入 今後は平成42年(2030年)までに30万基導入を目指し、更に価格も定価させる
- 市場の電力価格が32ユーロセント/kWhになると今後2年以内に蓄電池パリティが実現すると見込まれている
- 自家消費のメリットが上がっていることが大きな理由である
- 電力会社も5MWの産業用蓄電池システムの導入を支援している
- これを通して電力会社はピーク時の電力調整やグリッドの安定性を確保している

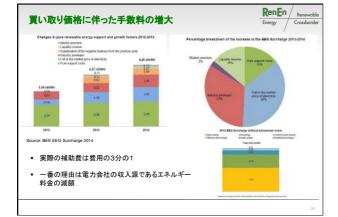
Agenda

RenEn Renewable

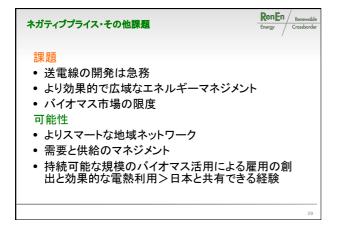
- 1. ドイツと日本の里山:課題とチャンス
- 2. ドイツの再生可能エネルギー普及の現状

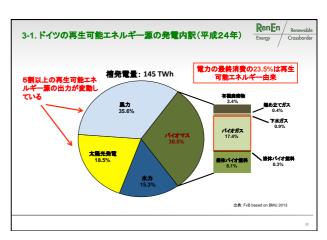
3. ドイツ再生可能エネルギー市場の課題

- 4. バイオエネルギーの多様性と効果
- 5. バイオマス活用のイノベーション
- 6. まとめ









課題に対する今後の展望と戦略

RenEn Renewable
Energy Crossborder

- ドイツでは再生可能エネルギーが急激に成長し、またそれを促進した
- 今後は冷静に発電・生産コストを見つめ直し、より効率が良いものが増え、残って行く政策を支援していく
- FITは再生可能エネルギーの割合を拡大させたが現在の政策では市場内の競争も激化:抵抗率な技術やソリューションには痛手、良いものは後押しされる
- 安定性、電熱両方の供給、資源活用の効率性や柔軟性の観点から中長期的には持続可能な規模のバイオエネルギーの指示が更に強くなりコストも下がる

 Agenda
 Renewokola Enerty
 Renewokola Enerty
 Renewokola Enerty
 Crossborder

 1. ドイツと日本の里山:課題とチャンス
 2. ドイツの再生可能エネルギー普及の現状

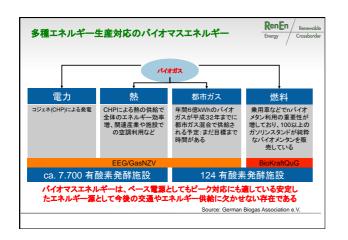
 3. ドイツ再生可能エネルギー市場の課題

 4. バイオエネルギーの多様性と効果

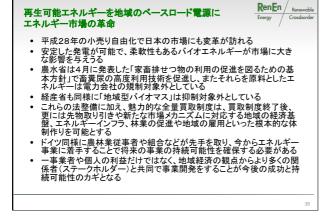
 5. バイオマス活用のイノベーション

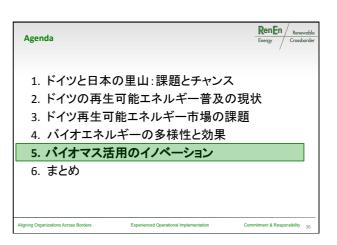
 6. まとめ

Algning Organizations Across Bordens
Commitment & Responsibility 32

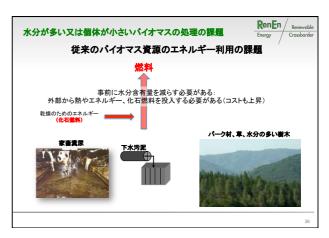




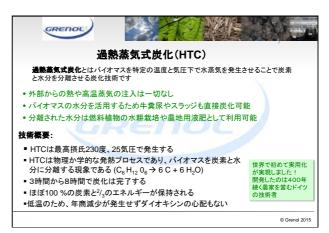








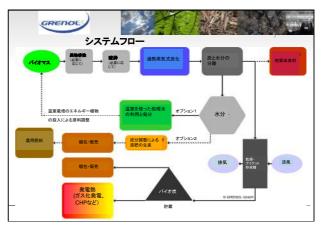


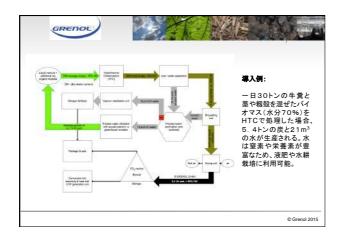


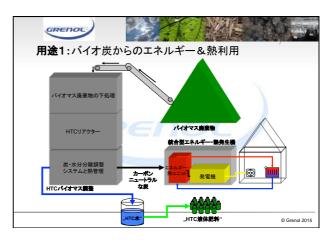


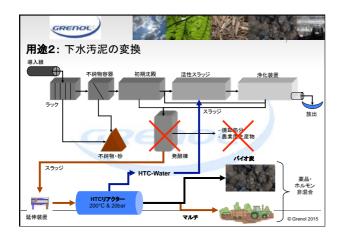




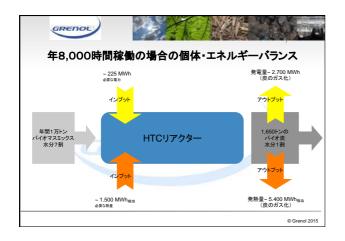










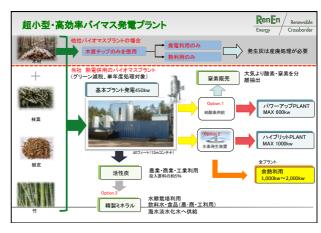














まとめ ・バイオエネルギーの限界は原料でもコストでもない ・実際に制限するものは現地のバイオマスの本当のポテンシャルとプロジェクトの目的が一致しないことである ・実現可能・持続可能な規模のプロジェクトデザイン ・持続可能なプロジェクトとは資源を循環することに加え、地元の雇用や熱電力利用のポテンシャルとプロジェクトの計画・目的がマッチしたものである ・成功のカギは地元のニーズを理解し、より包括的なポテンシャルを見いだすことである ・今後は新たなシーズや可能性にも着目し、技術イノベーションを後押しする動きも必要である

